

2017 年度

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	東芝デジタルソリューションズ株式会社
指定地球温暖化対策事業者	東芝 I T サービス株式会社

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称			東芝デジタルソリューションズ株式会社　I C Tインフラサービスセンター									
事業所の所在地			東京都府中市武蔵台一丁目1番地15									
業種等	事業の業種	分類番号	G39		G_情報通信業			情報サービス業				
		産業分類名	情報サービス業									
	事業所の種類	主たる用途	事務所									
		建　物　の　延　べ　面　積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)				前年度末　34,876.90　㎡		基準年度　34,876.90　㎡				
		用途別内訳	事　　　務　　　所	前年度末		34,876.90	㎡	基準年度		34,876.90	㎡	
			情　　　報　　　通　　　信	前年度末			㎡	基準年度			㎡	
			放　　　送　　　局	前年度末			㎡	基準年度			㎡	
			商　　　　　業	前年度末			㎡	基準年度			㎡	
			宿　　　　泊	前年度末			㎡	基準年度			㎡	
			教　　　　　育	前年度末			㎡	基準年度			㎡	
			医　　　　　療	前年度末			㎡	基準年度			㎡	
			文　　　　　化	前年度末			㎡	基準年度			㎡	
			物　　　　　流	前年度末			㎡	基準年度			㎡	
			駐　　　車　　　場	前年度末			㎡	基準年度			㎡	
工場その他上記以外		前年度末			㎡	基準年度			㎡			
事業の概要			業務用コンピュータシステムやI T機器関連の企画・提案、設計、開発、保守、営業、及びそれに付帯するサービスの提供									
敷　　地　　面　　積			16,884.27　㎡									

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1-2) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

[illegible]

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称	東芝デジタルソリューションズ株式会社 ICTインフラサービスセンター 府中総務勤務担当
	電 話 番 号 等	042-330-6000
公 表 の 担当部署	名 称	東芝デジタルソリューションズ株式会社 商品・技術統括部 環境推進担当
	電 話 番 号 等	042-340-6033

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス： http://www.toshiba-sol.co.jp/
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所：
		所在地：
		閲覧可能時間
	冊 子	冊子名：
		入手方法：
	そ の 他	アドレス：

(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	1978	年	4	月	1	日
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度							

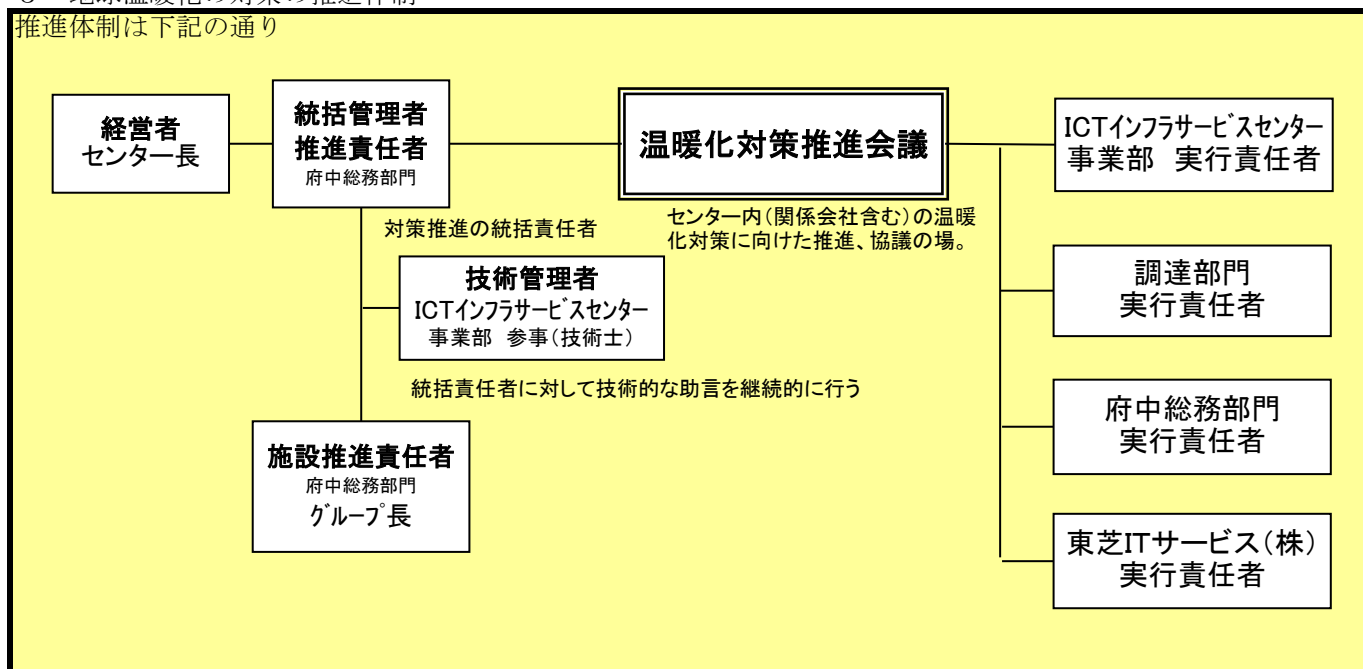
2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

当センターでは、環境方針の中に「環境負荷の低減や汚染の予防を図るとともに、ITソリューションを活用した低炭素社会、循環型社会、自然共生社会など、かけがいのない地球環境を健全な状態で次世代に引き継いでいくこと」が責務だと認識しており、以下の4つの項目を各部門がブレイクダウンして取り組んでいます。

- (1) ライフサイクルを意識した製品の開発とサービスの提供による環境負荷低減
- (2) エネルギー使用の適正化・効率化によるCO2削減活動
- (3) 地域社会と密着した環境コミュニケーションを継続的に行之、地域への貢献と協調を図ります。
- (4) グリーン購入及びグリーン調達推進

3 地球温暖化の対策の推進体制

推進体制は下記の通り



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計 画 期 間	2015 年度から		2019 年度まで			
削 減 目 標	特 定 温 室 ガ ス 効 果	更新を控えている設備の最優先更新、省エネ機器への入替、独自の体制によるエネルギー使用の適正化・効率化を追及すると共に、センター入居者が一体となって運用対策を実施することにより、総量削減義務（17%）以上の削減を目差す。				
	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス	当センターから排出される特定温室ガス以外のガス（その他ガス）は水道の使用及び下水道への排出に伴う二酸化炭素の排出である。2010年度迄にを節水型トイレ等の節水対策は実施済みである。今後は、センター入居者に対し節水を呼びかけを行ってゆく。				
削 減 義 務 の 概 要	基 準 排 出 量	4,370	t（二酸化炭素換算）/年	削 減 義 務 率 の 区 分	I - 1	
	排 出 上 限 量 (削減義務期間合計)	18,140	t（二酸化炭素換算）	平 均 削 減 義 務 率	16.98%	

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計 画 期 間	2020年度から	2024年度まで	
削 減 目 標	特 定 温 室 効 果 ガ ス	現時点で第2計画期間の基準排出量の17%以上の削減を達成できているので、節電運用を継続するとともに、LED照明への更新や空調負荷の低減化を展開していく。	
	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス	現在の削減計画期間と同様に引き続き節水を呼びかけて行く。	

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO ₂ ）		3,135	3,162			
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）					
	メタン（CH ₄ ）					
	一酸化二窒素（N ₂ O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF ₆ ）					
	三ふっ化窒素（NF ₃ ）					
上水・下水		22	20			
合 計		3,157	3,182			

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	89.9	90.7			

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

☒ 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2005年度、2006年度、2007年度 ）
☐ 排出標準原単位を用いる方法	
☐ その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
変更年度						

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2015 年度から 2019 年度まで

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	4,370	4,370	4,370	4,370	4,370	21,850
	削減義務率 (B)	17.00%	17.00%	17.00%	17.00%	17.00%	
	排出上限量 (C = $\Sigma A - D$)						18,140
	削減義務量 (D = $\Sigma (A \times B)$)						3,710
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	3,135	3,162				6,297
	排出削減量 (F = A - E)	1,235	1,208				2,443

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	☐ 削減対策	☐ 床面積の増減	☐ 用途変更
	☐ 設備の増減	☒ その他	
具体的な増減要因	・ 来客数や生産量の変動：研修ルームの稼働率は温室効果ガスの増減に影響を及ぼす。また、製品品質向上のための構築・検証・出荷等のエリア使用時間も変動要因となる。 ・ 外気温の変動：ここ数年での温度上昇は大きく、温度変動は温室効果ガスの増減に影響を及ぼす。		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 N o	対策の区分		対 策 の 名 称	実 施 時 期	備 考
	区 分 番 号	区 分 名 称			
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1	110400	11_エネルギー使用量の管理	電気、ガス使用量の適正管理	2010年度より 継続実施	一年を通した運用管理
2	150200	15_照明設備の運用管理	執務室蛍光灯のLED照明への更新	2014年度より 継続実施	3406台を更新（キャノピースイッチ付）
3	160100	16_昇降機の運転管理	エレベータ更新	2014年度より 継続実施	2014年度4機、2015年度3機、2016年度1機
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対 策 の 名 称	実 施 時 期	備 考
	区 分 番 号	区 分 名 称			
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
	【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】				
51					
52					
53					
	【排出量取引の計画及び実施の状況】				
61					
62					
63					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

当センターでは、2003年度より環境経営に対して積極的に取り組んでおり、2005年度にはISO14001の認証を取得した。2006年度の省エネ法や都条例の改正で、制度適用事業場になり、環境方針の中にエネルギー削減を毎年掲げて社員や関係会社及び、構内協力会社と共に省エネルギーや地球環境に対する意識の向上を図っている。

1. 2016年度の当センターでの環境への主な取り組み

- ☆ISO14001環境マネジメントシステム： 2005年7月に当センターとして認証取得後、2011年10月に東芝ソリューション全社に拡大、OHSAS18001と複合認証取得
- ☆生物多様性への取り組み： 2010年7月から地域の自然観察会への参加など生物多様性保全の取り組みを継続中
- ☆CO₂排出量の削減： 東京都条例の削減義務（3627.1t-co₂）に対して、3,162t-co₂で達成
- ☆廃棄物ゼロエミッション： 2004年に「ゼロエミッション」達成、以降継続中
- ☆環境調和型製品の開発： 環境負荷の低減に寄与する環境調和型製品・サービス・ソリューションの提供
- ☆取引先に関する環境配慮： 取引先環境保全調査、使用／不使用宣言書、AIS（REACH）調査の推進、廃棄物委託先現地確認を実施
- ☆全員参加型の環境活動： 環境月間・3R推進月間・省エネ月間、クールビズ・ウォームビズの推進
- ☆設備投資への取り組み： 環境負荷低減を目的とした設備投資（LED化やエレベータリニューアル工事等）を推進
- ☆地域との協調等： プラットフォームセンター周辺清掃（1回/月）
京王線府中駅前清掃（1回/月）、府中環境まつり2016への出展

2. 環境コミュニケーション活動の紹介

- ☆環境フォーラムの開催： 2016年12月に府中グリーンプラザで第11回環境フォーラムを開催（実施概要）

- | | |
|--------------------------|----------------------------|
| ・主催：東芝ソリューショングループ | ・日時：2016年12月8日 18:00～19:45 |
| ・後援：府中市
府中市環境保全活動センター | ・講師：俳優・気象予報士 |
| | ・演題：『空を見よう ～いま自分たちにできること～』 |